



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社 エヌアイデイ 上場取引所 東
コード番号 2349 URL <https://www.nid.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小森 俊太郎
問合せ先責任者 （役職名） 取締役コーポレートデザイン （氏名） 小菅 宏 TEL 03 (6221) 6811
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	6,402	6.4	615	10.5	668	7.2	435	3.2
2026年3月期第1四半期	6,018	7.3	557	△1.3	623	△11.7	421	△7.0

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 541百万円（12.8％） 2026年3月期第1四半期 480百万円（15.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.84	—
2026年3月期第1四半期	38.60	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	31,234	24,502	78.4	2,242.71
2026年3月期	30,723	24,277	79.0	2,222.11

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 24,502百万円 2026年3月期 24,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	29.00	29.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	13,220	3.5	1,460	0.9	1,570	0.3	1,090	0.7	99.77
通期	27,500	4.1	3,400	0.8	3,620	0.3	2,520	0.7	230.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	13,109,490株	2026年3月期	13,109,490株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,183,956株	2026年3月期	2,183,932株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	10,925,543株	2026年3月期1Q	10,925,558株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	5
(セグメント情報等の注記)	6

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇の継続や米国の通商政策、地政学リスクの影響、金融資本市場の変動の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、企業の競争力強化や業務効率化のためのデジタル化、DXの推進、クラウドサービスの活用拡大やサイバーセキュリティ対策の強化など、IT投資は引き続き堅調に推移いたしました。また、生成AIやデータ活用など新たな技術領域への関心も高まっており、ITサービスに対する需要は中長期的にも拡大していくものと考えております。

このような環境の下、当社グループでは、IT利活用のトレンドや顧客動向を見極め、持続的な受注拡大に取り組むとともに、開発手法の調査・研究、技術者教育や新卒・キャリア採用の強化等に取り組んでまいりました。

このような取組みの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は6,402百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は615百万円（同10.5%増）、経常利益は668百万円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は435百万円（同3.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①システム開発事業

金融・保険、公共・社会インフラ、FA・装置制御等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は4,385百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は433百万円（同7.5%増）となりました。

②システムマネジメント事業

運輸・通信、金融・保険、官公庁・団体等の分野の売上・利益が増加した結果、売上高は1,524百万円（同4.2%増）、営業利益は130百万円（同12.9%増）となりました。

③その他

その他には、データソリューション事業、プロダクト事業、人材派遣事業を分類しております。それぞれの事業で売上・利益が増加した結果、売上高は493百万円（同3.8%増）、営業利益は50百万円（同36.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金並びに仕掛品の増加、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ188百万円増加し23,041百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加、繰延税金資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ322百万円増加し8,192百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ510百万円増加し、31,234百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、買掛金及び短期借入金の増加、未払法人税等及び賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ227百万円増加し3,686百万円となりました。固定負債は退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し3,044百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、6,731百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加、配当金の支払による減少等により、前連結会計年度末に比べ225百万円増加し24,502百万円となりました。

この結果、自己資本比率は78.4%（前連結会計年度末は79.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,124,151	18,763,483
受取手形	149,387	209,533
売掛金	4,145,321	3,350,891
仕掛品	157,948	415,671
その他	276,366	302,243
流動資産合計	22,853,175	23,041,823
固定資産		
有形固定資産	513,700	518,151
無形固定資産		
のれん	85,155	72,990
その他	82,437	78,750
無形固定資産合計	167,592	151,740
投資その他の資産		
投資有価証券	5,719,138	6,093,052
繰延税金資産	836,178	789,448
差入保証金	473,056	473,086
その他	160,616	166,990
投資その他の資産合計	7,188,989	7,522,577
固定資産合計	7,870,282	8,192,469
資産合計	30,723,458	31,234,293
負債の部		
流動負債		
買掛金	808,174	932,109
短期借入金	—	360,000
未払金	405,809	508,543
未払法人税等	585,336	251,693
未払消費税等	302,126	359,588
前受金	55	55
賞与引当金	1,059,013	590,142
その他	298,998	684,716
流動負債合計	3,459,513	3,686,849
固定負債		
退職給付に係る負債	2,284,623	2,333,653
役員退職慰労引当金	636,887	646,525
資産除去債務	64,185	64,480
その他	476	—
固定負債合計	2,986,173	3,044,658
負債合計	6,445,686	6,731,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	23,848,294	23,966,706
自己株式	△1,875,795	△1,875,855
株主資本合計	23,114,525	23,232,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,034,202	1,150,932
退職給付に係る調整累計額	129,042	118,975
その他の包括利益累計額合計	1,163,245	1,269,907
純資産合計	24,277,771	24,502,785
負債純資産合計	30,723,458	31,234,293

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,018,046	6,402,557
売上原価	4,729,111	4,989,371
売上総利益	1,288,935	1,413,185
販売費及び一般管理費	731,869	797,801
営業利益	557,066	615,384
営業外収益		
受取利息	1,391	1,380
受取配当金	54,776	62,391
助成金収入	7,513	330
その他	9,570	4,365
営業外収益合計	73,252	68,467
営業外費用		
支払利息	333	321
租税公課	1,332	1,355
投資事業組合運用損	—	12,350
投資事業組合管理料	3,833	1,258
その他	1,022	152
営業外費用合計	6,523	15,438
経常利益	623,795	668,413
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	623,795	668,413
法人税等	202,066	233,160
四半期純利益	421,728	435,253
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,728	435,253
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,486	116,729
退職給付に係る調整額	△831	△10,067
その他の包括利益合計	58,655	106,662
四半期包括利益	480,383	541,915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,383	541,915
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	26,480千円	28,296千円
のれんの償却額	12,165千円	12,165千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	4,079,834	1,463,178	475,034	6,018,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	536,754	44,485	171,704	752,944
計	4,616,588	1,507,663	646,739	6,770,991
セグメント利益	403,054	115,418	36,633	555,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	555,106
セグメント間取引消去	1,500
全社費用(注)	—
棚卸資産の調整額	459
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	557,066

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2026年4月1日至2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	システム開発事業	システムマネジメント事業	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	4,385,083	1,524,172	493,300	6,402,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	541,188	52,472	170,079	763,739
計	4,926,271	1,576,644	663,380	7,166,296
セグメント利益	433,358	130,308	50,101	613,768

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	613,768
セグメント間取引消去	1,617
全社費用（注）	—
棚卸資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	615,384

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

東京都新宿区

指定社員 公認会計士 高橋 一俊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 白方 敬裕
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社エヌアイデイの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。